

一般社団法人グリーン・市民電力

代表理事 熊野千恵美 様

6月26日付お問い合わせいただいた件につきまして

標題件につきまして、別添のとおり回答申し上げます。

ご査収の程、よろしくお願いいたします。

文部科学省 研究開発局

研究開発戦略官（新型炉・原子力人材育成担当）付

03-6734-4166

(一) もんじゅと東海再処理施設の建設費用と運転費用について (質問事項 1～6)

○「もんじゅ」の建設費用と運転費用について

「もんじゅ」や東海再処理施設を所有する国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下原子力機構)によると、「もんじゅ」の建設当初から現在に至るまでの建設、運転、維持管理に係る費用については、昭和 55 年度から平成 30 年度までの予算額の総額で、約 1 兆 768 億円です。このうち、建設費は 5,886 億円、運転・維持費は 4,882 億円です。建設費のうち 4,504 億円は政府支出、1,382 億円は民間支出です。

○東海再処理施設の建設費用と運転費用について

原子力機構における東海再処理施設の建設費と運転費には、東海再処理施設の分離精製工場等に係る費用とガラス固化技術開発に係る費用が含まれます。原子力機構によると、東海再処理施設の分離精製工場等における、建設当初から現在に至るまでの建設、運転、維持管理に係る費用については、昭和 45 年度から平成 28 年度までの実績額の総額で、約 7,941 億円です。このうち、建設費は 1,526 億円、運転費は 6,415 億円です。建設費のうち 884 億円が、運転費のうち 5,705 億円がそれぞれ再処理施設の事業収入等で賄われ、残る建設費 642 億円と運転費 710 億円は政府支出です。

ガラス固化技術開発に係る費用としては、東海再処理施設のガラス固化技術開発施設の建設当初から現在に至るまでの建設、運転、維持管理に係る費用があり、昭和 48 年から平成 30 年度までの予算額の総額で、約 1,268 億円です。このうち、建設費は 380 億円、運転費は 888 億円です。建設費のうち 190 億円が、運転費のうち 232 億円がそれぞれ再処理施設の事業収入等で賄われ、残る建設費 190 億円と運転費 657 億円は政府支出です。

なお、分離精製工場等に係る費用は、電力会社との役務契約に基づく事業収入等が大部分を占めており、事業収入等は操業実績に左右されるので、実態を正確に表すため、予算額ではなく実績額で示しています。

○費用の公表について

以上の費用に関しては、原子力機構のホームページに掲載されています。また、原子力機構は毎年度の事業報告書や決算報告書をホームページ上で公開しています。

原子力機構ホームページ : <https://www.jaea.go.jp/>

また、御質問の「原発の発電コスト」は経済産業省が試算したものですので、含まれる内容に関しては、文部科学省として承知しておりません。

(二) もんじゅと東海再処理施設の廃炉費用について (質問事項 7～13)

○「もんじゅ」の廃止措置計画と経費について

「もんじゅ」の廃止措置の費用については、本年3月に認可された廃止措置計画において、廃止措置準備、施設解体等に必要な費用として約1,500億円を見込んでいます。このほか、安全な施設の維持管理に必要な費用として約2,250億円を見込んでおり、総額約3,750億円程度と見込んでいます。また、これ以外に新規規制基準対応経費等が必要となります。

○東海再処理施設の廃止措置計画と経費について

東海再処理施設の廃止措置費用については、本年6月に認可された廃止措置計画において、施設解体や放射性廃棄物の処理・処分等の廃止措置に必要な費用として約7,700億円を見込んでいます。また、これ以外に当面10年間に約2,170億円の費用が必要となります。

○廃止措置費用の会計について

「もんじゅ」の廃止措置費用に関しては、廃止措置計画において、「廃止措置に要する費用については、エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金及びエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定施設整備費補助金により充当する計画である。」と記載しています。

東海再処理施設の廃止措置費用に関しては、廃止措置計画において、「再処理施設の廃止措置に必要な費用は、エネルギー対策特別会計運営費交付金（電源開発促進勘定・電源利用対策運営費交付金）、エネルギー対策特別会計施設整備費補助金（電源開発促進勘定・電源利用対策施設整備費補助金）等により充当する計画である。」と記載しています。

「もんじゅ」及び東海再処理施設それぞれの廃止措置費用に「廃炉会計」は適用されておられません。また、いずれの廃止措置費用も「廃炉円滑化負担金」に反映されておられません。

また、御質問の「原発の発電コスト」は経済産業省が試算したものですので、含まれる内容に関しては、文部科学省として承知しておりません。

(三) 他にも貴省が管轄される、原発に関連する施設や団体等はあるのですか (質問事項 14～18)

文部科学省が所管する原子力機構は、「もんじゅ」や東海再処理施設のほかに原子力関連施設を所有しております。原子力機構の平成 30 年度の予算総額は約 1,423 億円です。このうち、政府支出金は、約 1,330 億円、自己収入は、約 93 億円です。「もんじゅ」や東海再処理施設以外の原子力関連施設の詳細は、原子力機構に直接お問い合わせください。

また、御質問の「原発の発電コスト」は経済産業省が試算したものですので、含まれる内容に関しては、文部科学省として承知しておりません。